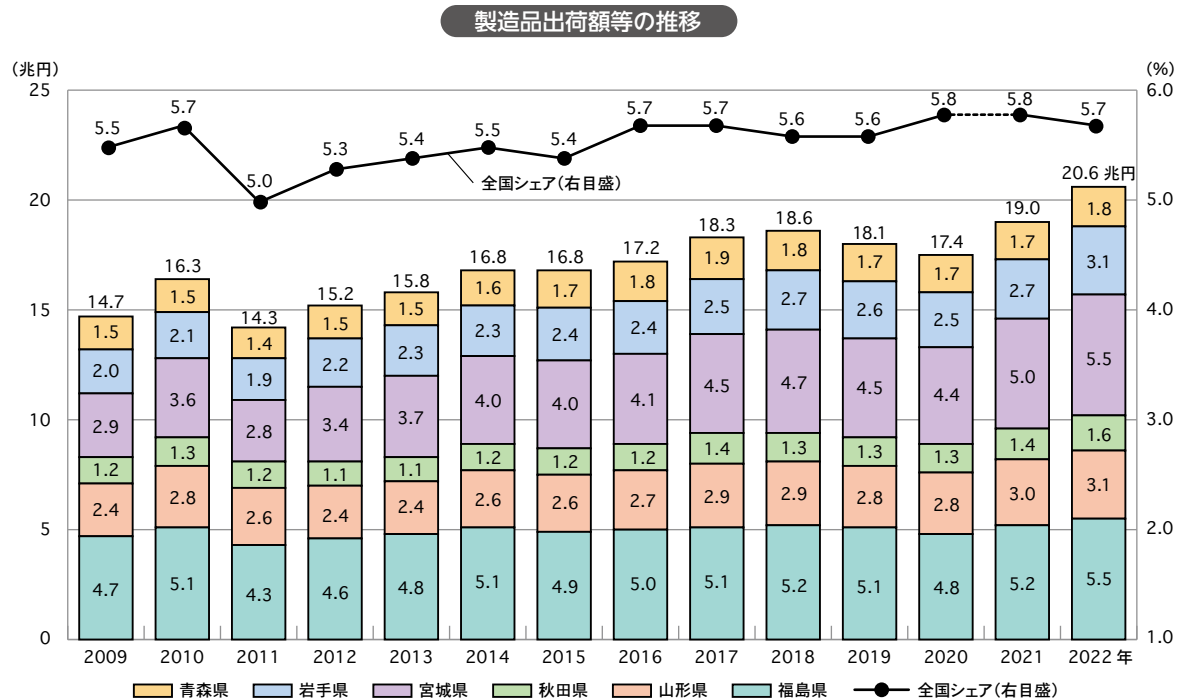


(1) 製造業

①概 況

製造品出荷額等は、20兆5,956億円

- 2022年の東北地域の製造品出荷額等（全事業所）は、20兆5,956億円となり、全国に占める割合は5.7%となった。



(注) 2020年以前は4人以上の事業所を集計しているが、2021年以降は全ての事業所を集計しているため、直接接続しない。

「資料：経済センサス活動調査（従業者4人以上）、工業統計調査（従業者4人以上）、2022年・2023年経済構造実態調査（全事業所）」

- 県別にみると、2023年の事業所数、従業員数、2022年の製造品出荷額等、付加価値額は、福島県、宮城県、山形県、岩手県等の順となった。

製造業の県別データ

	事業所数			従業員数 (人)			製造品出荷額等 (百万円)			付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額) (百万円)		
	2022年	2023年	前年比	2022年	2023年	前年比	2021年	2022年	前年比	2021年	2022年	前年比
青森	1,500	1,507	0.5	55,145	55,466	0.6	1,694,693	1,779,068	5.0	539,336	536,347	▲0.6
岩手	2,114	2,126	0.6	85,720	86,593	1.0	2,713,266	3,112,393	14.7	827,836	838,297	1.3
宮城	3,115	3,116	0.0	116,223	116,346	0.1	5,003,379	5,482,949	9.6	1,429,407	1,290,106	▲9.7
秋田	1,775	1,777	0.1	60,648	61,155	0.8	1,405,723	1,576,122	12.1	570,595	698,532	22.4
山形	2,701	2,702	0.0	98,272	97,965	▲0.3	3,023,933	3,145,698	4.0	1,117,674	1,143,140	2.3
福島	3,904	3,914	0.3	155,061	154,852	▲0.1	5,162,740	5,499,351	6.5	1,861,338	1,876,220	0.8
東北	15,109	15,142	0.2	571,069	572,377	0.2	19,003,734	20,595,581	8.4	6,346,186	6,382,642	0.6
全国	222,770	223,391	0.3	7,714,495	7,751,935	0.5	330,220,006	361,774,867	9.6	106,614,034	109,231,946	2.5

(注1) 事業所数及び従業員数は6月1日時点。

「資料：2022年・2023年経済構造実態調査（全事業所）」

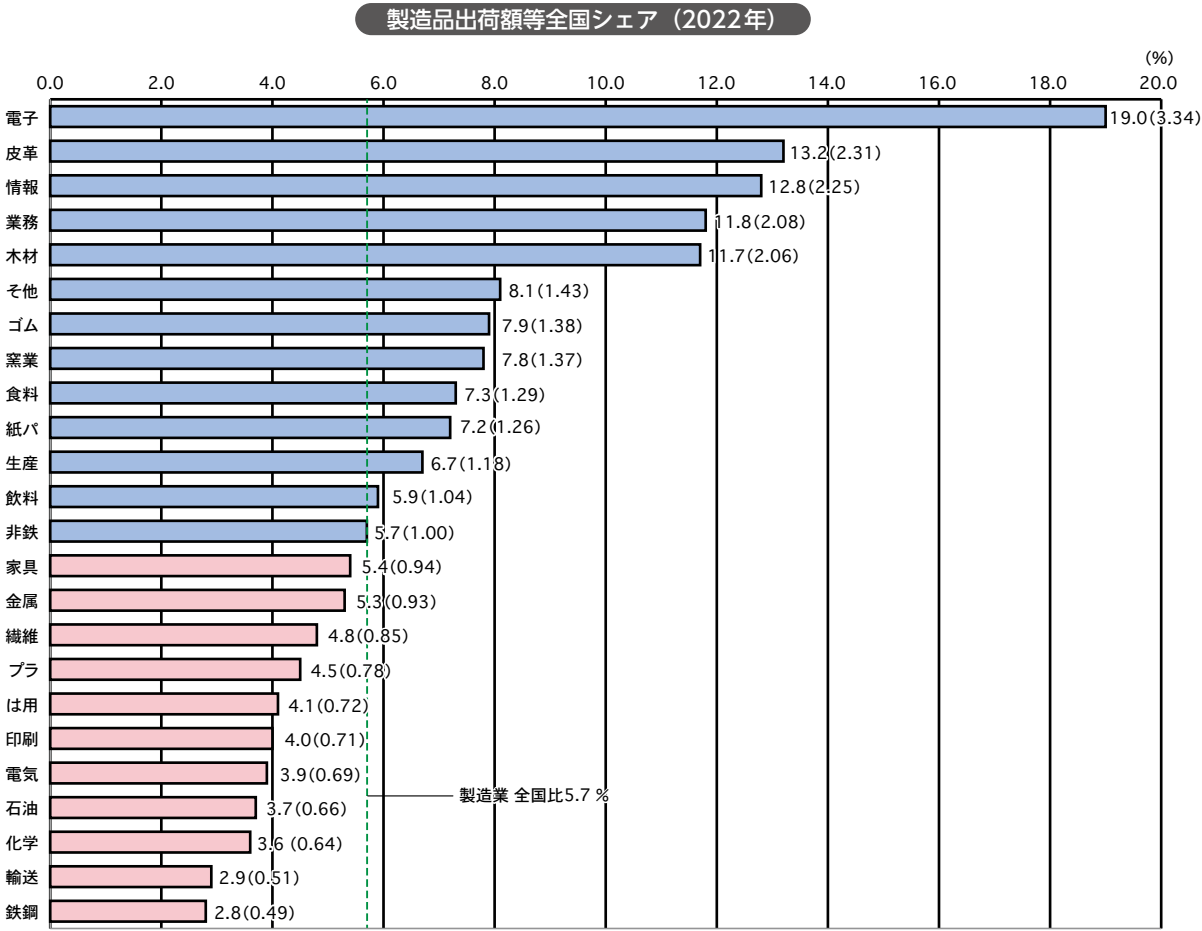
3. 東北地域の産業構造

(1) 製造業

②業種別全国シェア

全国シェアの高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路、なめし革・同製品・毛皮、情報通信機械器具

● 2022年の全国の製造品出荷額等に占める東北の割合について、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路19.0%、なめし革・同製品・毛皮13.2%、情報通信機械器具12.8%は高く、鉄鋼2.8%、輸送用機械器具2.9%は低い状況にある。



(注) () 内の数字は、特化係数。特化係数＝東北の構成比／全国の構成比。
[資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）]

〈参考〉グラフでの業種名の略称は以下のとおり

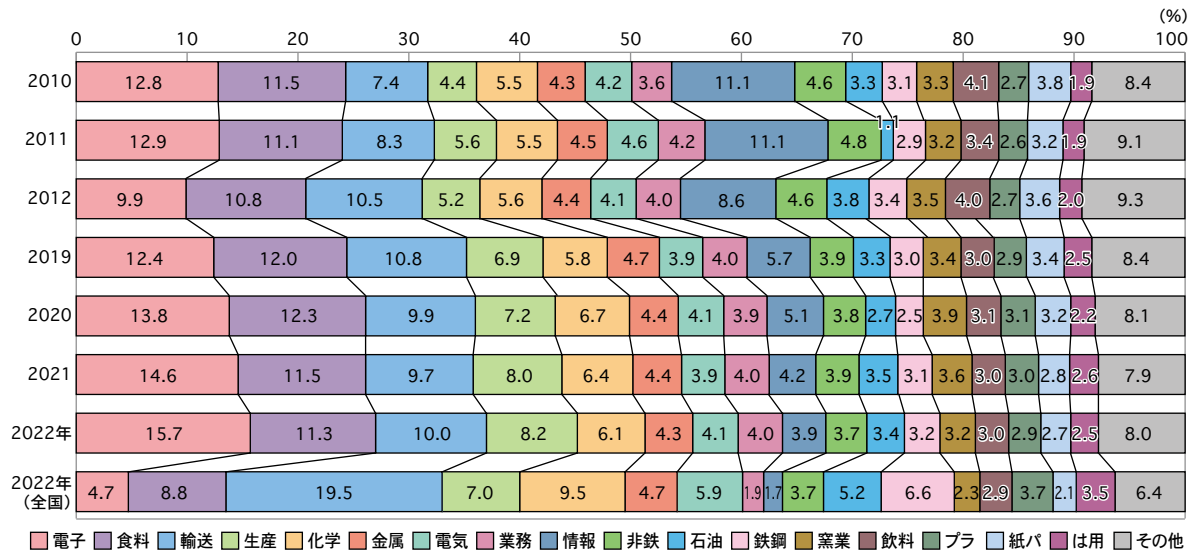
産業中分類名	略称	産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
食料品製造業	食料	石油製品・石炭製品製造業	石油	はん用機械器具製造業	は用
飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	プラ	生産用機械器具製造業	生産
繊維工業	繊維	ゴム製品製造業	ゴム	業務用機械器具製造業	業務
木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
家具・装備品製造業	家具	窯業・土石製品製造業	窯業	電気機械器具製造業	電気
パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	鉄鋼業	鉄鋼	情報通信機械器具製造業	情報
印刷・同関連業	印刷	非鉄金属製造業	非鉄	輸送用機械器具製造業	輸送
化学工業	化学	金属製品製造業	金属	その他の製造業	其他

③業種別・県別構成

東北の出荷額上位業種は、電子部品・デバイス・電子回路、食料品、輸送用機械器具

- 2022年の東北地域の製造品出荷額等の業種別構成比をみると、24業種のうち電子部品・デバイス・電子回路、食料品、輸送用機械器具、生産用機械器具、化学の上位5業種で約5割を占めている。一方、全国は、輸送用機械器具、化学、食料品、生産用機械器具、鉄鋼の上位5業種で約5割を占めている。

東北の製造品出荷額等の業種別構成比の推移



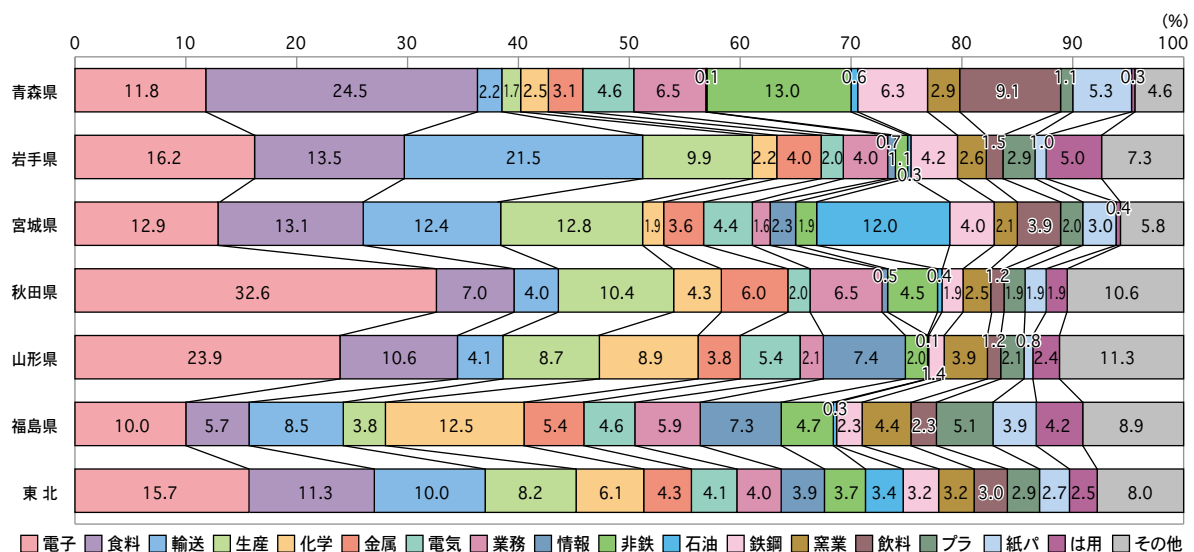
(注1) 次の業種については、東北での構成比が低いため、「その他」とした。

「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「印刷・同関連業」、「ゴム製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「その他の製造業」。

「資料：経済センサス活動調査（従業者4人以上）、工業統計調査（従業者4人以上）、2022年・2023年経済構造実態調査（全事業所）」

- 県別に最も構成比が高い業種をみると、青森県は食料品、岩手県は輸送用機械器具、宮城県は食料品、秋田県、山形県は電子部品・デバイス・電子回路、福島県は化学となっている。

東北6県の製造品出荷額等の業種別構成比（2022年）



「資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）」

3. 東北地域の産業構造

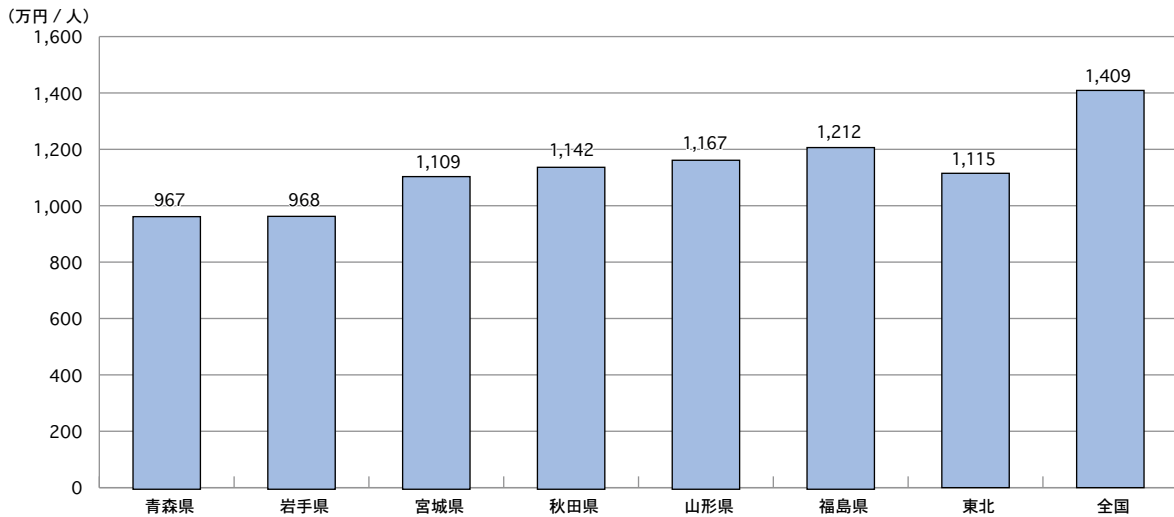
(1) 製造業

④付加価値生産性

付加価値生産性は、全国（＝100）に対し、79.1の水準

- 2022年の東北地域における付加価値生産性は1,115万円／人で、全国は1,409万円／人となっている。これは全国（＝100）に対し、79.1の水準となっている。

県別付加価値生産性（製造業計）（2022年）



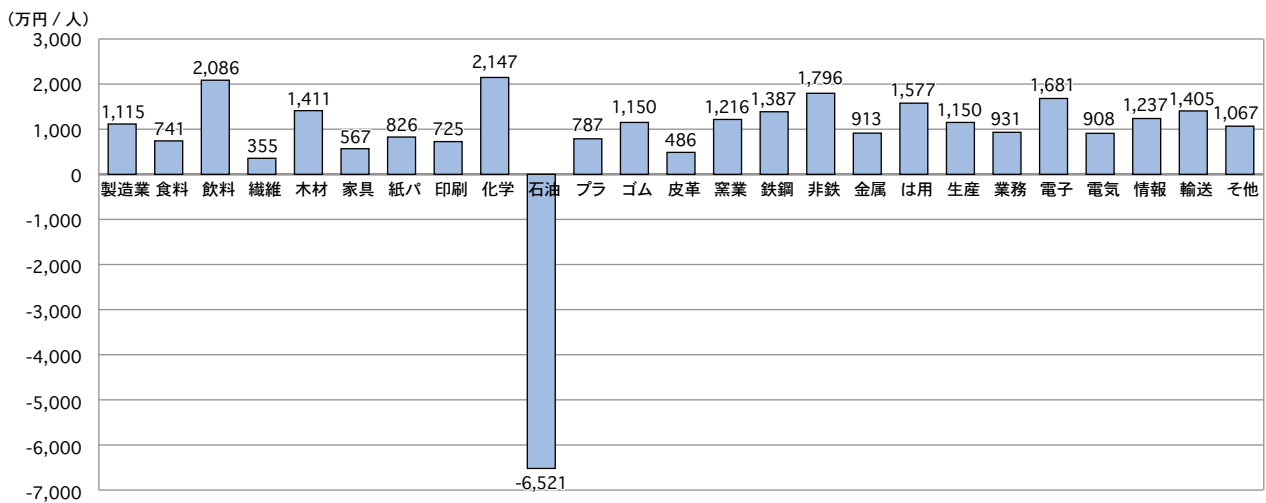
(注) 付加価値生産性とは、従業者1人あたりの付加価値額（万円／人）である。

2022年の付加価値生産性の従業者数は2023年6月1日現在の数値を用いて算出。

〔資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）〕

- 業種別にみると、化学、飲料・たばこ・飼料、非鉄金属、電子部品・デバイス・電子回路等の順に高くなっている。

業種別付加価値生産性（2022年）



〔資料：2023年経済構造実態調査（全事業所）〕

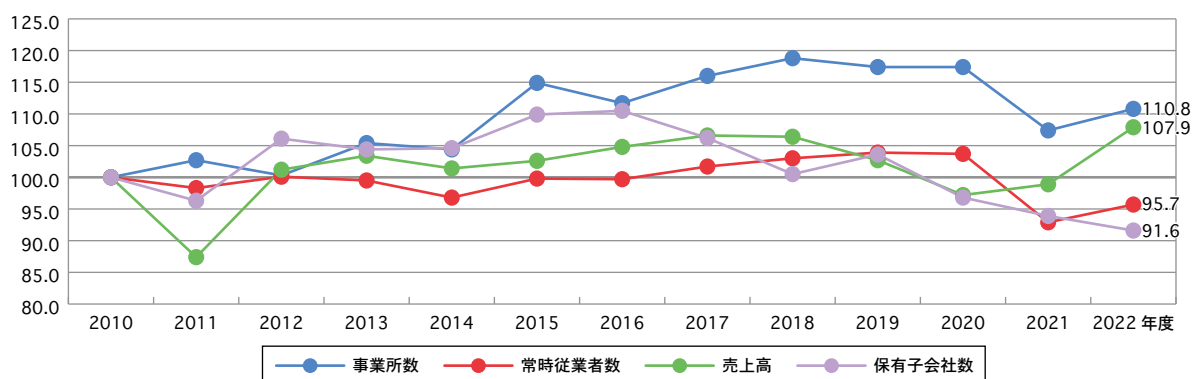
⑤東北地域に本社を置く製造業の概況

利益率は低下、1企業当たり総資本、売上高研究開発比率は上昇

●1企業当たりの事業所数、常時従業者数等

2022年度の東北地域に本社を置く製造業（812社）における1企業当たりの工場・営業所等の事業所数は3.427事業所（前年度比3.1%増）、常時従業者数は229.0人（同3.0%増）、売上高は84.02億円（同9.1%増）、保有子会社数は0.612社（同2.5%減）であった。

製造業の1企業当たり事業所数、常時従業者数、売上高等の推移
(2010年度=100の指数)



製造業1企業当たりの事業所数等

	事業所数		常時従業者数 (人)		売上高 (億円)		保有子会社 (社)	
	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国
2020年度	3.632	5.981	248.2	418.6	75.68	203.99	0.647	3.961
2021年度	3.323	5.816	222.3	395.9	76.99	207.07	0.628	3.727
2022年度	3.427	5.911	229.0	398.0	84.02	227.66	0.612	3.709
前年度比 (%)	3.1	1.6	3.0	0.5	9.1	9.9	▲ 2.5	▲ 0.5

(注1) 企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業を調査対象としている。

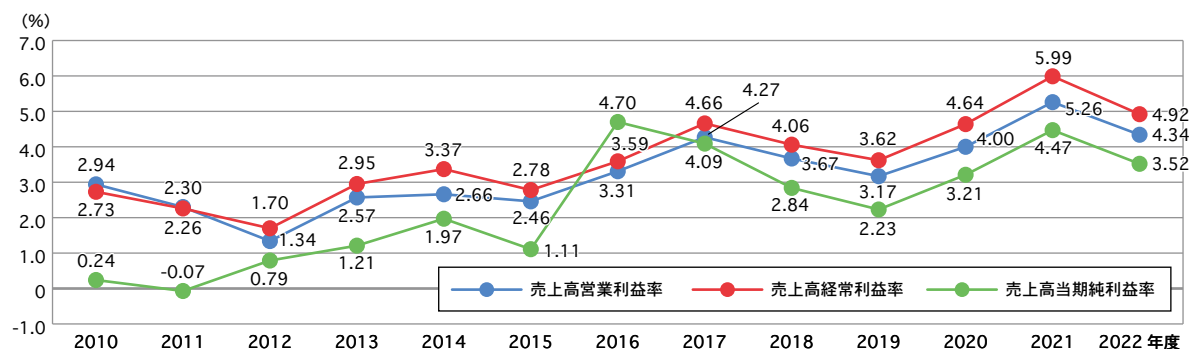
(注2) 1企業当たり保有子会社数は、子会社数/全企業数で算出。

[資料：経済産業省 企業活動基本調査]

●売上高営業利益率等

東北地域に本社を置く製造業の売上高営業利益率は4.34%（前年度比0.92ポイント低下）、売上高経常利益率は4.92%（同1.07ポイント低下）、売上高当期純利益率は3.52%（同0.95ポイント低下）であった。

製造業における売上高営業利益率、経常利益率、当期純利益率の推移



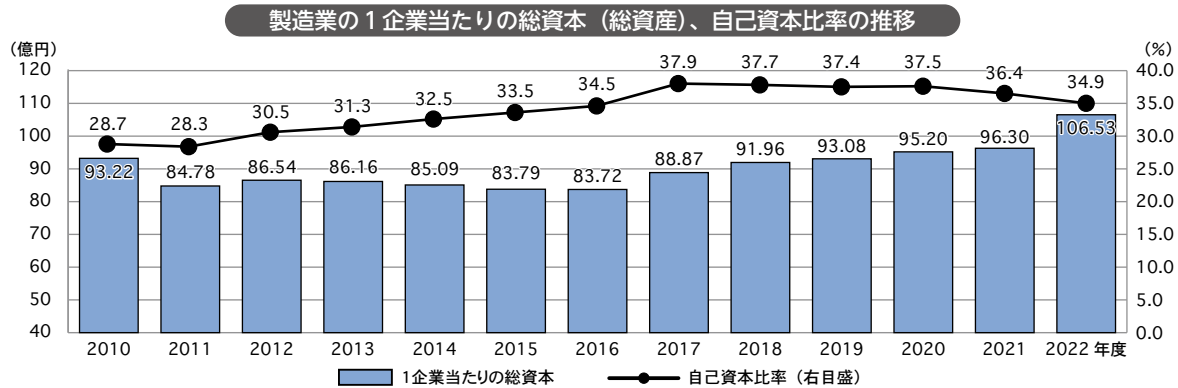
[資料：経済産業省 企業活動基本調査]

3. 東北地域の産業構造

(1) 製造業

●自己資本比率等

東北地域に本社を置く製造業1企業当たりの総資本は106.53億円（前年度比10.6%増）、純資産は37.18億円（同5.9%増）となり、自己資本比率は34.9%で前年度より1.5ポイント低下した。



製造業1企業平均の売上高営業利益率等

	売上高営業利益率 (%)		売上高経常利益率 (%)		売上高当期純利益率 (%)		総資本 (億円)		純資産 (億円)		自己資本比率 (%)	
	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国
2020年度	4.00	3.43	4.64	6.53	3.21	4.80	95.20	287.4	35.71	145.3	37.5	50.6
2021年度	5.26	5.69	5.99	9.00	4.47	7.05	96.30	288.6	35.09	146.4	36.4	50.7
2022年度	4.34	4.88	4.92	8.66	3.52	6.75	106.53	299.0	37.18	152.0	34.9	50.8
前年度差	▲ 0.92	▲ 0.80	▲ 1.07	▲ 0.34	▲ 0.95	▲ 0.29	10.6	3.6	5.9	3.9	▲ 1.5	0.1

(注1) 「総資本」「純資産」の前年度差は、前年度比 (%)。

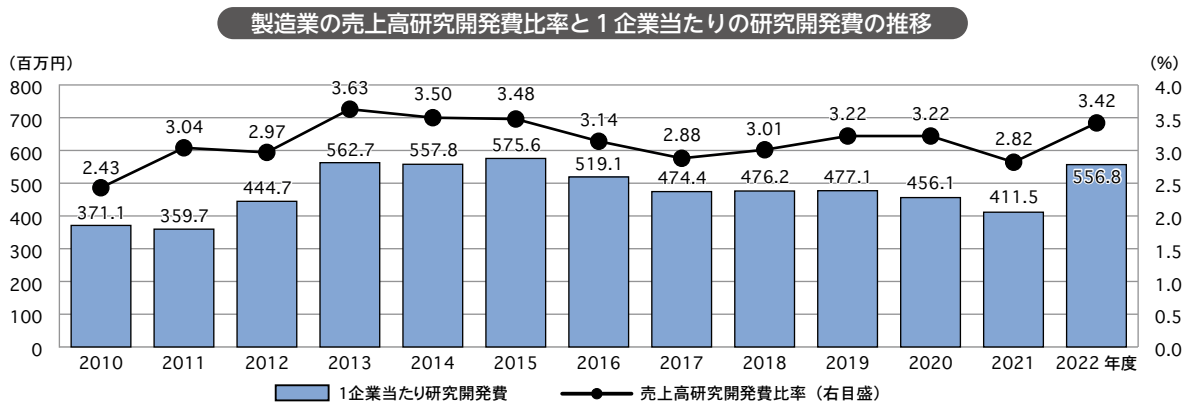
(注2) 自己資本比率＝純資産（自己資本）／総資本。一般的にこの比率が高いほど負債が少ないことを意味する。

「資料：経済産業省 企業活動基本調査」

●研究開発

東北地域に本社を置く製造業812社のうち研究開発費報告企業は196社で、全体の24.1%となった（全国46.8%）。

売上高に対する研究開発費の割合は3.42%と前年度より0.6ポイント上昇となった。また、1企業当たり研究開発費は556.8百万円と前年度比35.3%増となった。



製造業における研究開発費の現況

	企業活動基本調査 報告企業数		研究開発費報告企業数				売上高に対する 研究開発費の割合 (%)		1企業当たり 研究開発費 (百万円)	
	東北	全国	東北		全国		東北	全国	東北	全国
			企業数	報告割合 (%)	企業数	報告割合 (%)				
2020年度	756	12,771	191	25.3	6,133	48.0	3.22	5.48	456.1	1,967.9
2021年度	827	14,174	216	26.1	6,715	47.4	2.82	5.24	411.5	1,941.3
2022年度	812	14,075	196	24.1	6,581	46.8	3.42	5.18	556.8	2,142.5
前年度差	▲ 15	▲ 99	▲ 20	▲ 2.0	▲ 134	▲ 0.6	0.60	▲ 0.06	35.3	10.4

(注) 「1企業当たりの研究開発費」の前年度差は、前年度比 (%)。

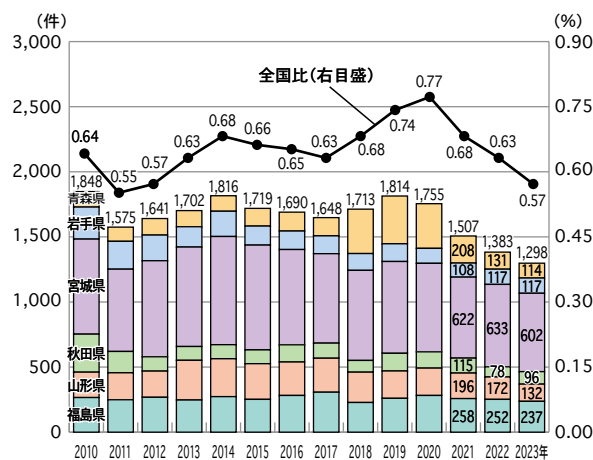
「資料：経済産業省 企業活動基本調査」

⑥産業財産権

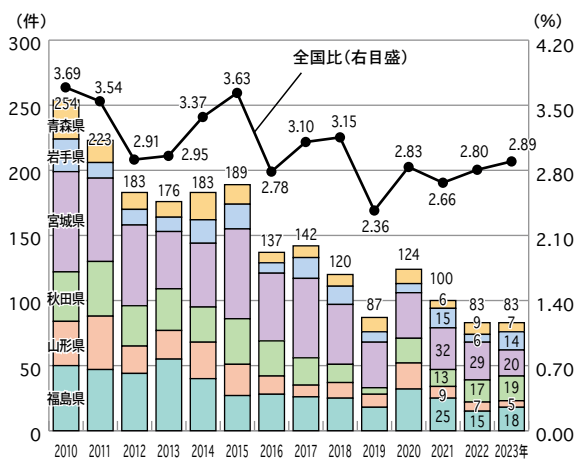
産業財産権の出願件数は、商標が増加し、特許、意匠が減少

- 2023年の東北地域の産業財産権の出願件数は、特許1,298件、実用新案83件、意匠341件、商標2,400件となり、前年と比べ商標は増加しているが、実用新案は横ばい、特許、意匠は減少している。
- 全国比をみると、実用新案、意匠、商標は前年を上回ったが、特許は前年を下回った。
- 県別に出願件数を前年と比べると、特許については秋田県が増加、実用新案については岩手県、秋田県、福島県が増加、意匠については青森県、岩手県、山形県が増加、商標については青森県、宮城県、山形県が増加となっている。

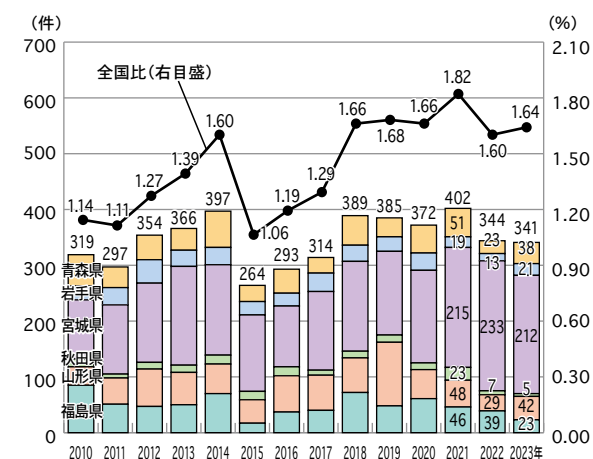
特許出願件数の推移



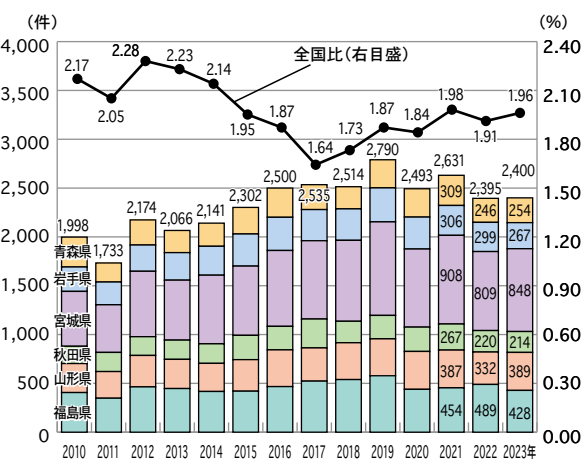
実用新案出願件数の推移



意匠出願件数の推移



商標出願件数の推移



[資料：特許庁 特許行政年次報告書]

(2) 商 業

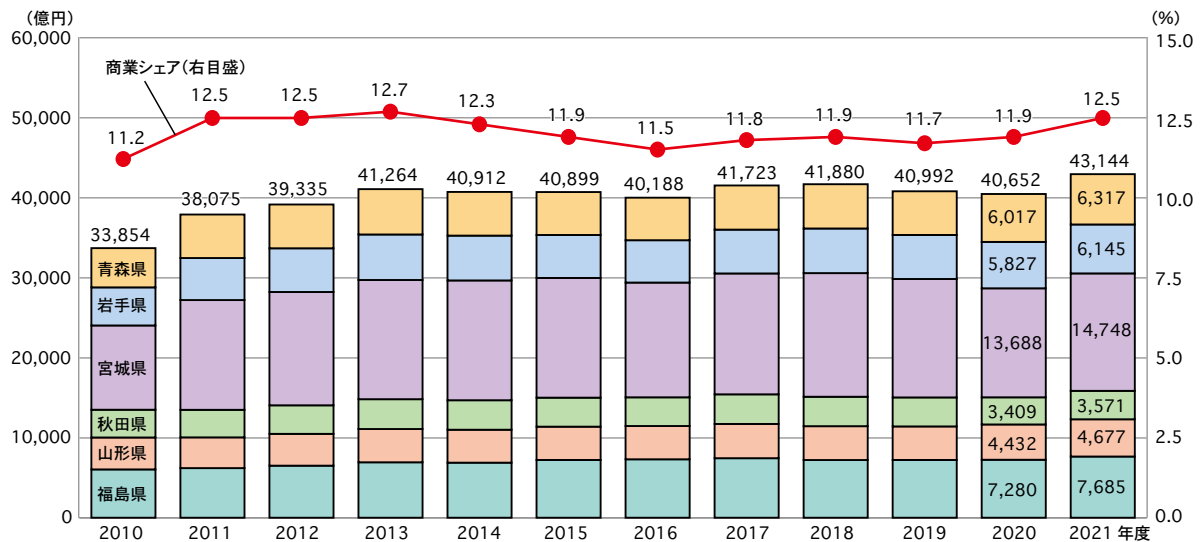
(2) 商 業

①概 況

商業の域内総生産額は3年ぶりの増加

- 2021年度の東北地域における商業の域内総生産額は4兆3,144億円で、前年度比6.1%増と3年ぶりの増加となっている。
- 東北地域の全産業域内総生産額（名目）に占める商業総生産額の割合は12.5%となり、前年度比0.6ポイント上昇した。
- 県別の総生産額では、全県が前年度より増加している。

商業（卸売・小売業）総生産額（名目）の推移



(注) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

「資料：県民経済計算」

- 2022年の東北地域の卸売業・小売業（個人経営の企業を除く）の合計の事業所数は65,218事業所（全国比7.5%、前年比3.1%減）、卸売業は21,687事業所（全国比7.0%、前年比2.7%減）、小売業は43,531事業所（全国比7.9%、前年比3.2%減）となった。

事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(事業所、百万円)

(調査年)		事業所数(法人)					年間商品販売額(※調査年の前年の暦年の値)					
		東北		全国		前年比(%)	東北		全国		前年比(%)	
		前年比(%)	全国比(%)	前年比(%)	全国比(%)		前年比(%)	全国比(%)	前年比(%)	全国比(%)		
卸売業、小売業計	2021年	67,287	—	7.5	897,091	—	27,066,253	—	5.0	539,813,946	—	
	2022年	65,218	▲ 3.1	7.5	865,258	▲ 3.5	26,972,423	▲ 0.3	4.9	551,956,399	2.2	
卸売業	2021年	22,299	—	7.0	319,249	—	17,039,465	—	4.2	401,633,535	—	
	2022年	21,687	▲ 2.7	7.0	311,241	▲ 2.5	17,142,015	0.6	4.2	412,558,026	2.7	
小売業	2021年	44,988	—	7.8	577,842	—	10,026,785	—	7.3	138,180,412	—	
	2022年	43,531	▲ 3.2	7.9	554,017	▲ 4.1	9,830,409	▲ 2.0	7.1	139,398,373	0.9	

(注1) 事業所数は、2021年6月1日、2022年6月1日時点の値。

(注2) 年間商品販売額は、それぞれ2020年、2021年の値。

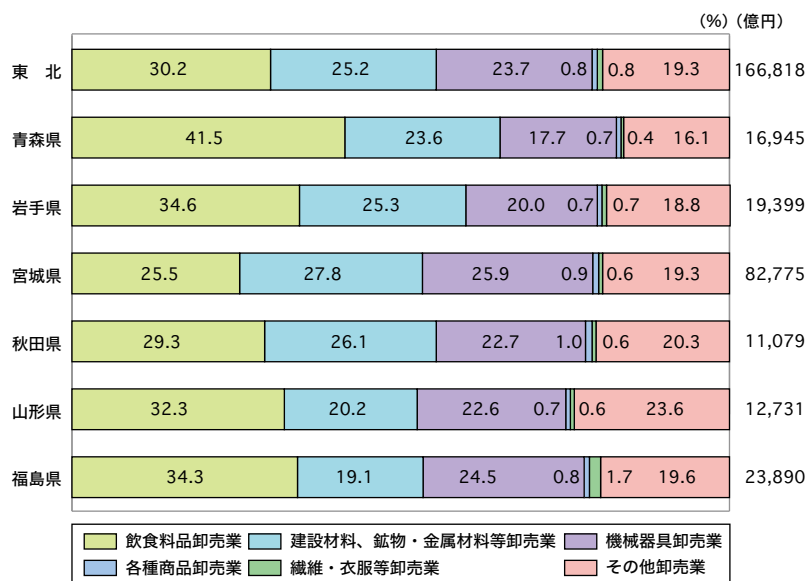
「資料：令和3年（2021年）経済センサスー活動調査、2022年経済構造実態調査（産業横断調査）」

②卸売業

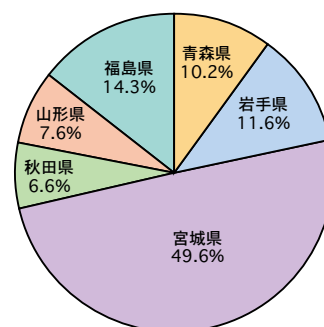
1 事業所当たり、従業者1人当たりの販売額はともに減少

- 2020年の東北地域における卸売業年間商品販売額の業種別構成比は、飲食料品卸売業の30.2%が最も高く、次いで建設材料、鉱物・金属材料等卸売業の25.2%、機械器具卸売業の23.7%となっている。
- 同販売額の県別構成比は、宮城県が約半分を占め、49.6%となっている。

卸売業年間商品販売額の業種別構成比



卸売業年間商品販売額の県別構成比

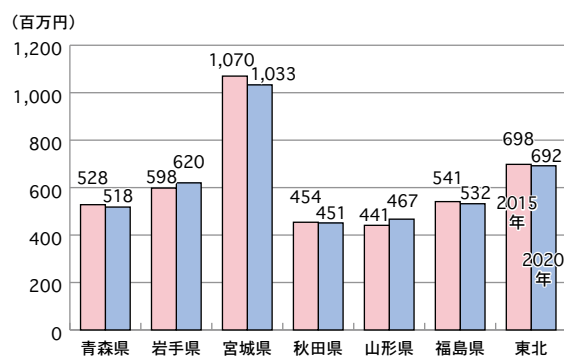


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

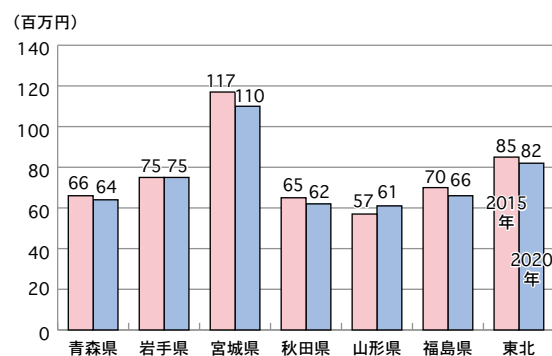
「資料：令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

- 2020年の東北地域における卸売業年間商品販売額を1事業所当たりで見ると692百万円となり、2015年の販売額と比べ6百万円減少した。県別では、宮城県が1,033百万円で最も多く、次いで岩手県、福島県となった。
- 従業者1人当たりの同販売額は82百万円となり、2015年の販売額と比べ3百万円減少した。県別では、最も多い宮城県が110百万円、次いで岩手県、福島県となった。

県別1事業所当たりの卸売業年間商品販売額



県別従業者1人当たりの卸売業年間商品販売額



「資料：令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

(2) 商 業

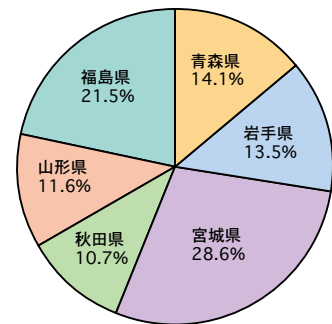
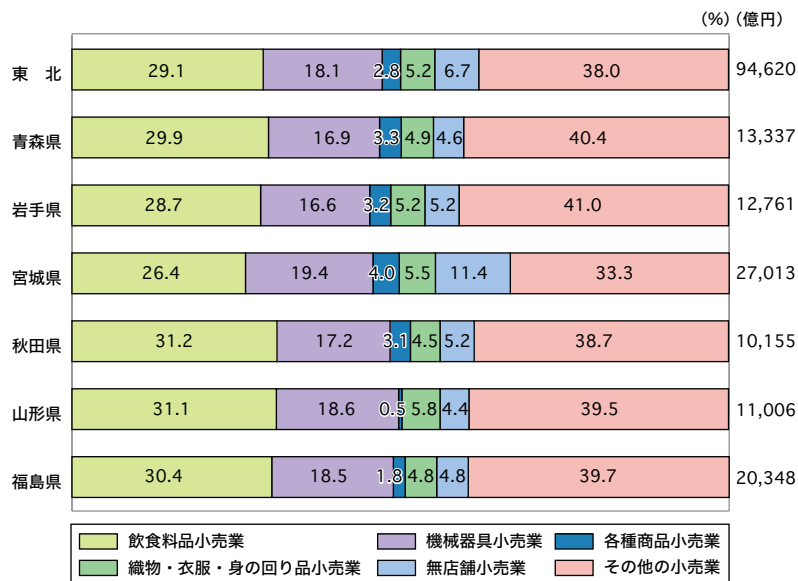
③小売業

従業員1人当たり、売場面積1㎡当たりの販売額はともに減少

- 2020年の東北地域における小売業年間商品販売額の業種別構成比は飲食料品小売業が29.1%と最も高く、次いで機械器具小売業の18.1%となっている。
- 同販売額の県別構成比は宮城県が28.5%と最も多く、次いで福島県が21.5%となっている。

小売業年間商品販売額の業種別構成比

小売業年間商品販売額の県別構成比

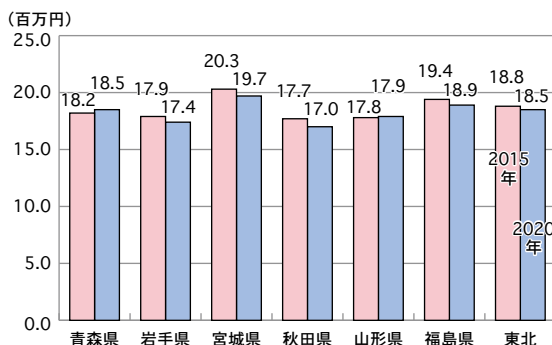


(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

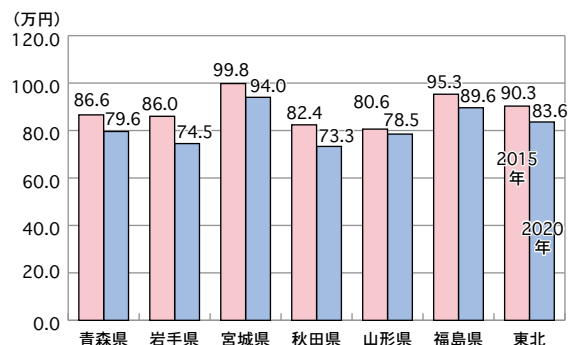
「資料：令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

- 2020年の東北地域における従業員1人当たりの小売業年間商品販売額は18.5百万円となり、2015年の販売額と比べ0.3百万円減少した。県別では、宮城県が19.7百万円と最も多く、次いで福島県、青森県となった。
- 売場面積1㎡当たりの同販売額は83.6万円となり、2015年の販売額と比べ6.7万円減少した。県別では、宮城県が94.0万円と最も多く、次いで福島県、青森県となった。

県別従業員1人当たりの小売業年間商品販売額



県別売場面積1㎡当たりの小売業年間商品販売額



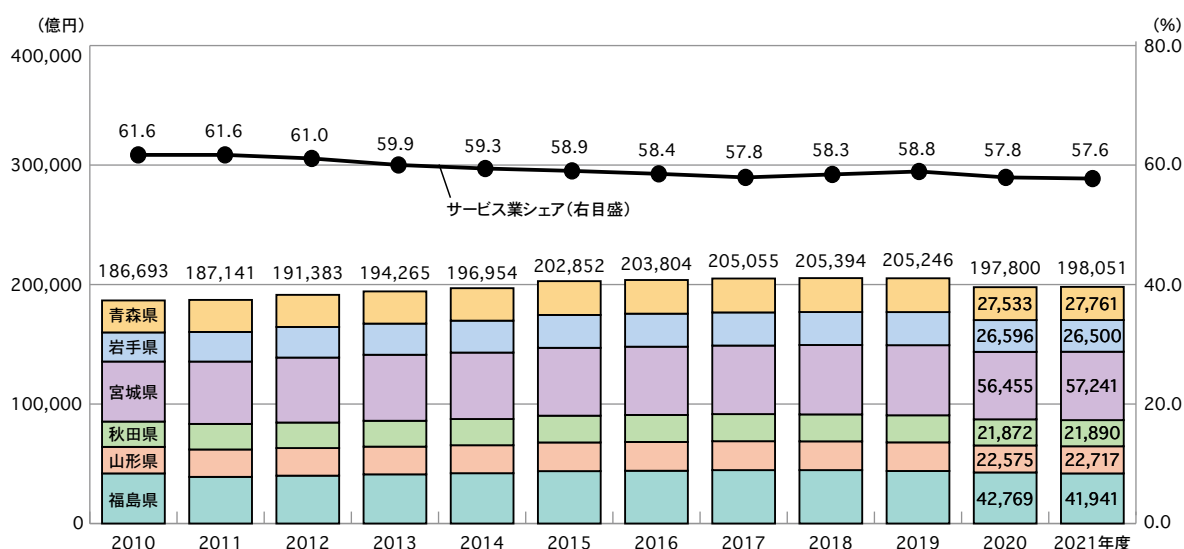
「資料：令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

(3) サービス業

サービス業の域内総生産額は3年ぶりの増加

- 2021年度の東北地域におけるサービス業の域内総生産額は19兆8,051億円で前年度比0.1%増と3年ぶりの増加となっている。
- 東北地域の全産業域内総生産額（名目）に占めるサービス業総生産額の割合は、57.6%となり、前年度から0.2ポイント低下した。

サービス業総生産額（名目）の推移



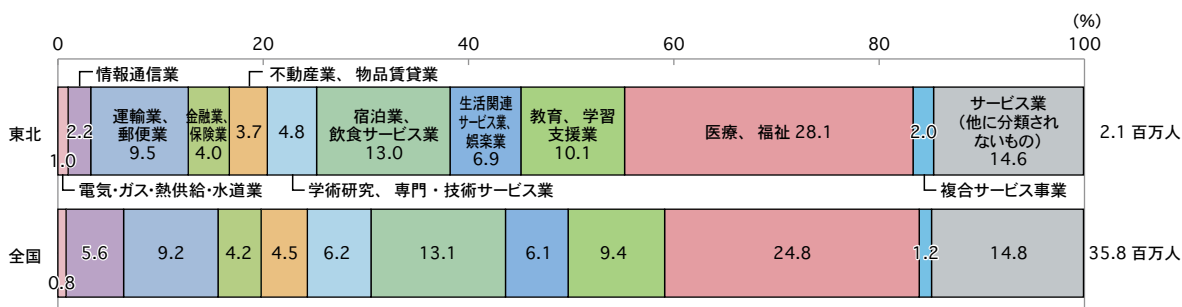
(注1) この表におけるサービス業は電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスとする。

(注2) 2010年度は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

「資料：県民経済計算」

- 東北地域のサービス業従業者数は2.1百万人となり、産業大分類別に構成比をみると、「医療、福祉」が28.1%と最も大きく、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が14.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.0%の順となっている。
- 東北地域は、全国に比べ「医療、福祉」の割合が大きく、「情報通信業」の割合が小さい。

サービス業従業者数 産業大分類別構成比



(注1) この表におけるサービス業は、日本標準産業分類（2013年10月改訂）における大分類「F 電気・ガス・熱供給・水道業」～「R サービス業（他に分類されないもの）」とし、「I 卸売業、小売業」に属する従業者数を除く。

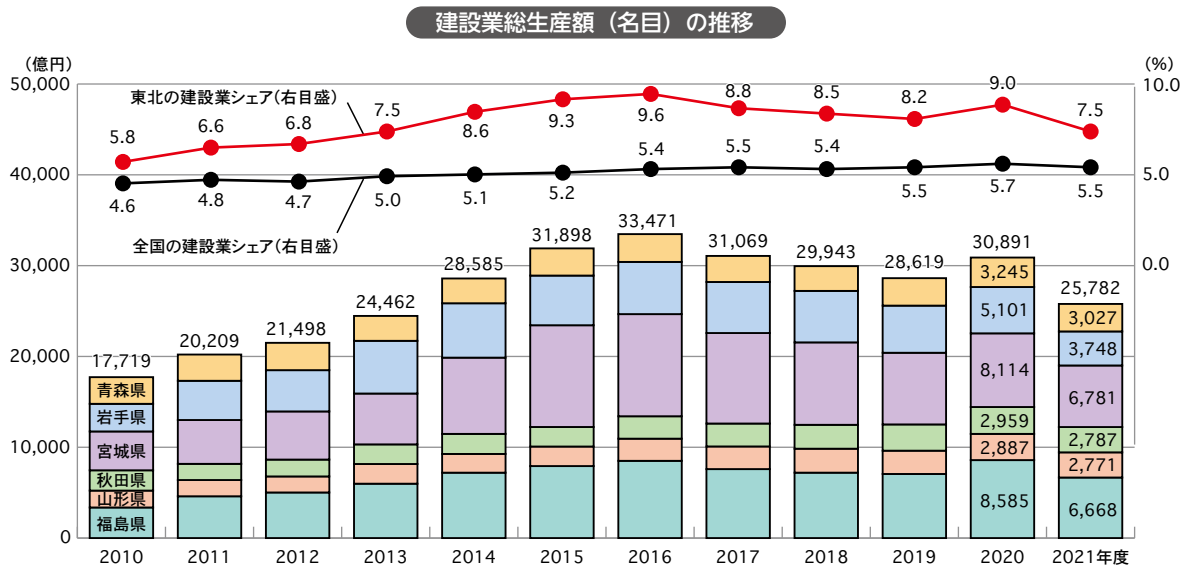
(注2) 2021年6月1日現在のサービス業従業者数。

「資料：令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

(4) 建設業

建設業の域内総生産額は、2年ぶりの減少

- 2021年度の東北地域の建設業の域内総生産額は、2兆5,782億円となった。また、東北地域の全産業域内総生産額（名目）に占める建設業の割合は7.5%となっており、建設業総生産額及び全産業に占める建設業の割合ともに前年度から減少している。
- 復興需要の影響で、2011年度以降岩手県、宮城県、福島県の被災3県が、東北地域全体のうち高い割合を占めている。

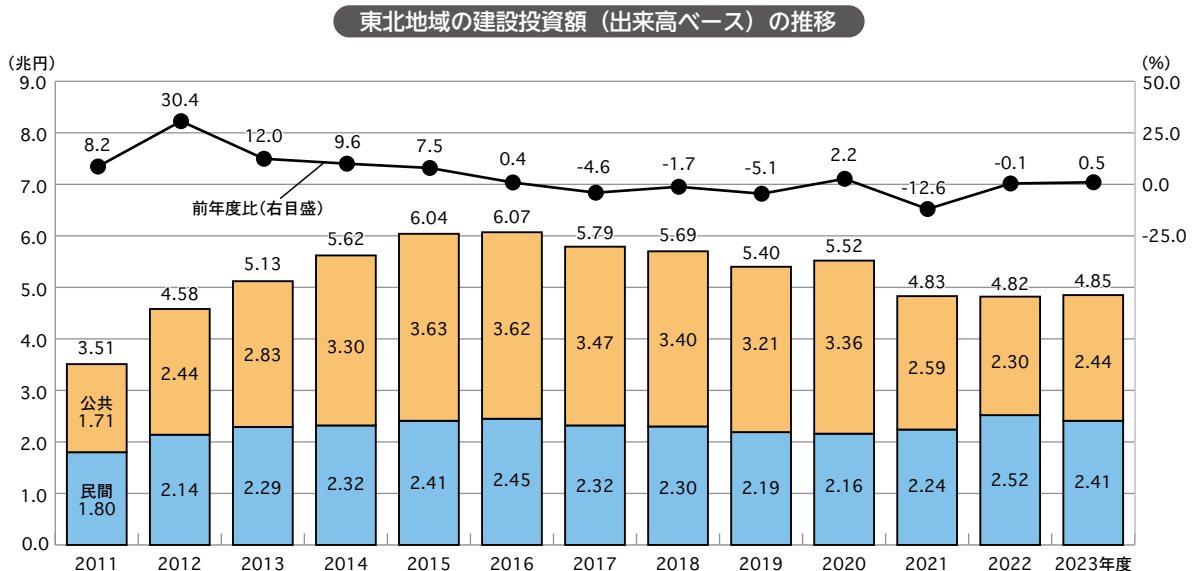


（注1）全国の建設業シェアについては、2020年度国民経済計算の経済活動別国内総生産（暦年）に基づき算出。

（注2）2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算〕

- 2023年度の東北地域の建設投資額（出来高ベース）は、東日本大震災の復旧・復興事業の進捗に伴い、4兆8,456億円（前年度比0.5%増）となっている。また、民間・公共別にみると、民間は2兆4,061億円（同4.6%減）、公共は2兆4,395億円（同6.2%増）となっている。



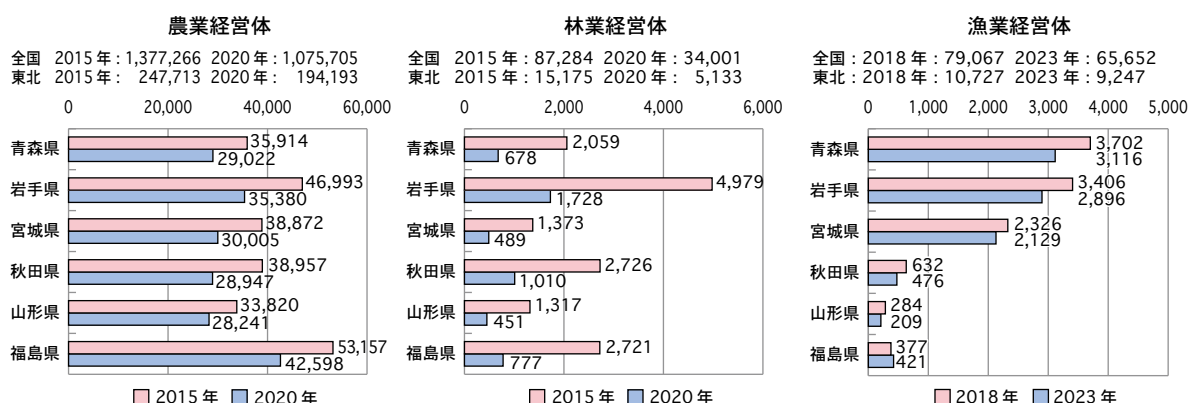
〔資料：国土交通省 建設総合統計年度報〕

(5) 農林水産業

農業、林業及び漁業は産出額が増加

- 2020年の東北地域における農業経営体数は、194,193経営体（2015年調査比21.6%減、全国同21.9%減）、林業経営体数は、5,133経営体（2015年調査比66.2%減、全国同61.0%減）となっている。
- 2023年の東北地域における漁業経営体数は、9,247経営体（2018年調査比13.8%減、全国同17.0%減）となっている。

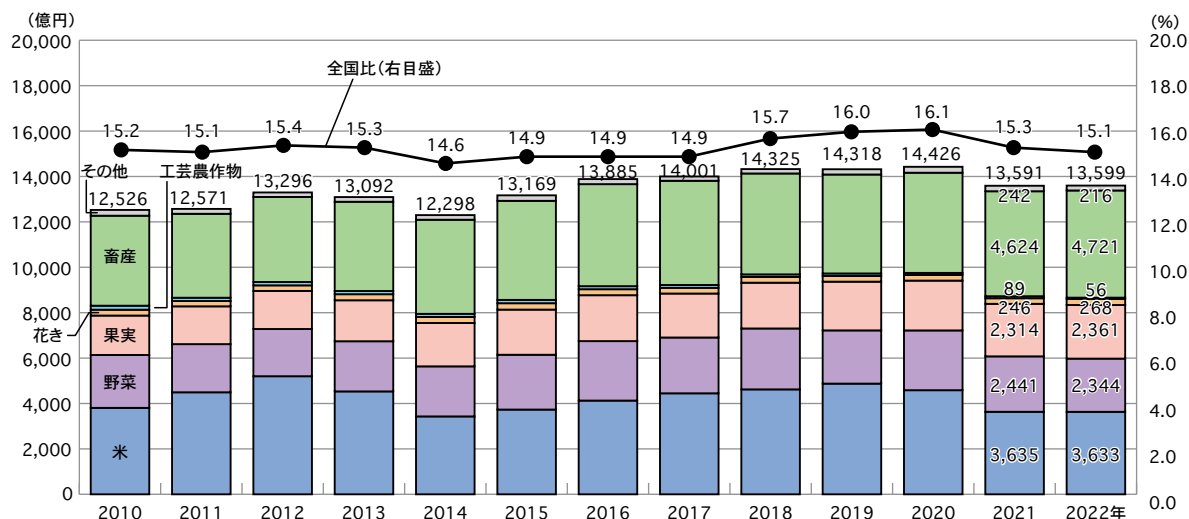
農業、林業、漁業経営体数



「資料：農林業センサス（各年2月1日現在）、漁業センサス（各年11月1日現在）、2023年漁業センサスは結果の概要（概数値）」

- 2022年の東北地域における農業産出額は、1兆3,599億円となっている。全国の農業産出額9兆142億円に占める割合は15.1%で、前年より0.2ポイント低下した。品目別では畜産が最も多く4,721億円で東北地域の農業産出額に占める割合は34.7%、次いで米が3,633億円で同26.7%となっている。

農業産出額の推移と全国比



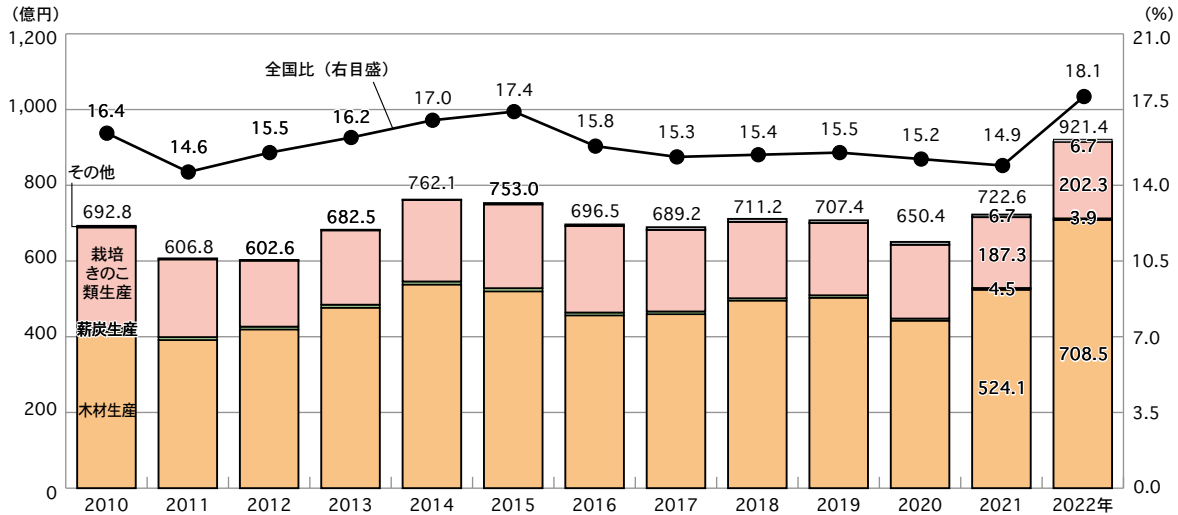
「資料：農林水産省 生産農業所得統計」

3. 東北地域の産業構造

(5) 農林水産業

- 2022年の東北地域における林業産出額は、921.4億円となっている。全国的林業産出額5099.8億円に占める割合は18.1%で、前年より3.2ポイント上昇した。品目別では木材生産が708.5億円で東北地域の林業産出額に占める割合は76.9%、栽培きのこ類生産が202.3億円で同22.0%となっている。

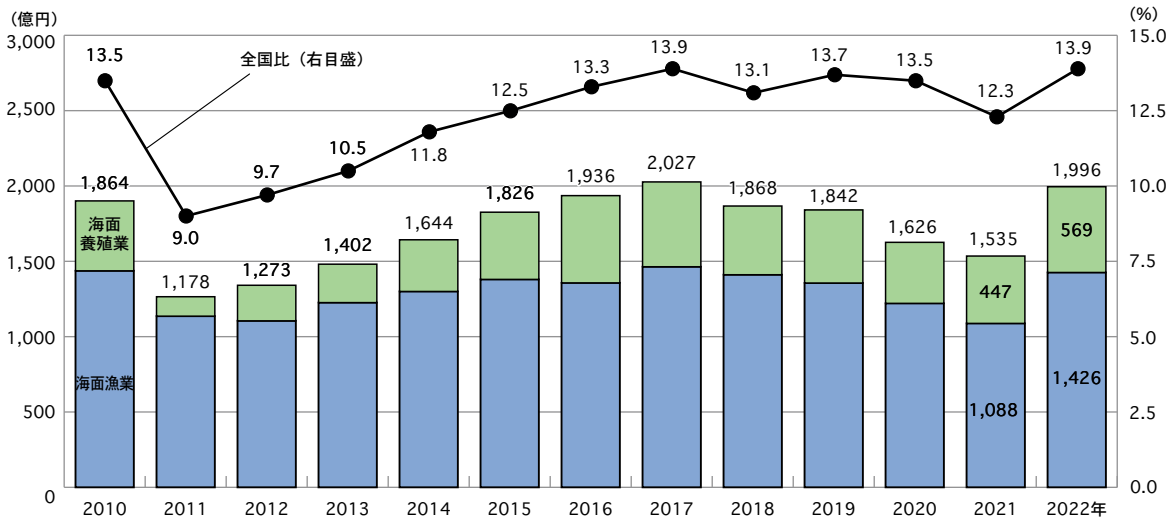
林業産出額の推移と全国比



〔資料：農林水産省 林業産出額〕

- 2022年の東北地域における海面漁業及び海面養殖業産出額は、1,996億円となっている。全国の産出額1兆4,347億円に占める東北地域の割合は13.9%で前年より1.6ポイント上昇した。業態別では海面漁業が1,426億円、海面養殖業が569億円となっている。

海面漁業・養殖業産出額の推移と全国比



(注) 2010年は秋田県海面養殖業が秘匿のため除いた額で計上している。

2011年、2012年、2013年は福島県海面養殖業が秘匿のため除いた額で計上している。

〔資料：農林水産省 漁業産出額〕